

行政経営評価（施策評価）

コミュニティの視点 (生活と空間)	5. 家庭・近隣	家庭・近隣の単位での取組が主に求められる福祉分野と、住宅に関する分野を【家庭・近隣コミュニティ】に該当する分野と捉えます。
------------------------------	-----------------	---

施策分野	目指すべき姿
5-① 地域福祉	地域住民が、支え手・受け手という関係、世代や分野を超えてつながり、地域の様々な課題を「我が事」として認識し、「丸ごと」受け止め解決を図る、地域共生のまち
5-② 健康づくり	市民が、自らの健康は自ら守るという健康維持への強い意識を持ち、主体的に健康づくりに取り組むまち
5-③ 障害者福祉	障害のある人が、自信と誇りを持って社会の一員であることを自覚でき、障害のある人もない人も自分らしく暮らせるまち
5-④ 社会保障	生活困窮者に対して十分な対応ができる体制が構築され、また生活保護利用者に対しては、就労支援など個々の状況に応じた取組が行われているまち
5-⑤ 住宅・住環境整備	良質な住宅形成の普及・啓発に努めつつ、住宅リフォームの促進や住宅セーフティネット※としての市営住宅の維持改修などを行うとともに、市民・地域とも協働して、安心して暮らせる住環境が整備されたまち

※セーフティネット：個人や企業にリスクが発生したときに、最悪の事態から保護する仕組み

■まちづくりの視点

市民の視点	身近なところからできることを持ち寄って支えあう
行政の視点	市民のセーフティネットとしての役割を果たす
協働の視点	地域共生社会の実現に向け多様な主体がつながる

■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	現状 (最新)	3年後 (2022年度目標値)	5年後 (2024年度目標値)	10年後 (2029年度目標値)
① 銚子ボランティア連絡協議会登録数 (地域福祉)	22団体/499人 (2017年度)	25団体/525人 (2020年度)	25団体/530人	27団体/550人	32団体/600人
② 市が実施するがん検診の受診率 (健康づくり)	11.2% (2017年度)	5.3% (2020年度)	20.0%	20.0%	20.0%
③ 特定健康診査受診率※ (健康づくり)	36.6% (2017年度)	38.9% (2019年度)	51.5%	60.0%	60.0%
④ 入所施設利用者数 (障害者福祉)	73人 (2016年度)	76人 (2020年度)	71人	69人	63人
⑤ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築※ (障害者福祉)	0 箇所 (2016年度)	0 箇所 (2020年度)	1 箇所	1 箇所	1 箇所
⑥ 地域生活支援拠点の整備箇所数 (障害者福祉)	0 箇所 (2016年度)	1 箇所 (2020年度)	1 箇所	1 箇所	1 箇所
⑦ 福祉施設から一般就労への移行者数 (障害者福祉)	4人 (2016年度)	1人 (2020年度)	6人	9人	18人
⑧ 障害のある児童への療育支援者数 (障害者福祉)	10人 (2016年度)	24人 (2020年度)	40人	50人	80人
⑨ 生活困窮者新規相談件数 (社会保障)	131件 (2017年度)	360件 (2020年度)	151件	165件	200件
⑩ 市営住宅のうち政策空家の空家率※ (住宅・住環境整備)	54.0% (2017年度末)	60.6% (2020年度)	62.0%	67.3%	80.6%

※特定健康診査受診率：40歳以上の国民健康保険事業被保険者の特定健康診査の受診率を成果指標に設定。

※精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築：協議の場の設置箇所数を成果指標に設定。

※市営住宅のうち政策空家の空家率：住宅セーフティネット※としての市営住宅の適正な配置と管理をするうえでの移転及び退去率を成果指標に設定。

※住宅セーフティネット：高齢者、障害者、外国人、ひとり親世帯など、様々な世帯が民間住宅市場の中で住宅を確保しようとする際に、自力では対応困難な事態に備え用意される様々な仕組み

成果指標と現状の分析	
地域福祉：	市民が主体となった銚子ボランティア連絡協議会の加入団体及び加入者数は、基準年度と比較し、ともに増加している。地域共生社会の実現に向け、市民と行政が連携した協働によって引き続き取り組んでいく。
健康づくり：	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、がん検診を可能な範囲で縮小して実施したため、基準年度と比較し大幅に減少している。感染防止対策を徹底した上で受診率の向上に取り組んでいく必要がある。
障害者福祉：	入所施設利用者は基準年度と比較し増加した。障害者の就労支援や外出・移動の支援など、障害のある人それぞれの特性と実態にあった支援を行うことによって自立と社会参加が可能な社会の実現に取り組んでいく。
社会保障：	生活困窮新規相談件数が基準年度と比較して大幅に増加している。生活困窮に至った経緯は様々であり、一概には言えないが、緊急事態宣言による休業の影響を受け就労の機会がなくなったことによる相談も多く発生している。このことから生活困窮者の相談に寄り添った支援を引き続き取り組んでいく必要がある。
住宅・住環境整備	防犯や維持管理費縮減の観点から、団地内で点在している住居の集約化や他の団地への移転を促す市営住宅の政策空家の空家率は目標どおり進捗している。また、民間住宅については、市内事業者によるリフォームを促進することで、住環境の向上を図っている。

<区分を構成する主な事務事業一覧>

区分： 5. 家庭・近隣

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和2年度決算		
5-①地域福祉：地域福祉・地域支え合い活動の推進					
民生委員・児童委員経費	社会福祉室	6,893	7,178	10301010626	
社会福祉協議会経費	社会福祉室	13,652	13,581	10301011126	
5-②健康づくり：主体的な健康づくりの推進					
子どものインフルエンザ予防接種経費	健康・地域医療推進室	5,606	6,718	10401021931	
保健福祉センター管理経費	健康・地域医療推進室	11,954	11,668	10401060131	
予防接種経費	保健事業室	71,278	77,560	10401020432	
結核健康診断経費	保健事業室	3,921	2,502	10401020532	
健康診査経費	保健事業室	4,047	1,682	10401020632	
健康相談経費	保健事業室	305	4	10401020732	
健康教育経費	保健事業室	246	42	10401020832	
健康増進事業経費	保健事業室	414	242	10401020932	
若い世代の健康診査経費	保健事業室	942	248	10401021532	
がん検診経費	保健事業室	58,815	31,387	10401021832	
5-②健康づくり：誰も自殺に追い込まれることのない地域づくり					
地域自殺対策強化事業経費	保健事業室	324	124	10401021032	
5-②健康づくり：その他【健康づくり】					
保健活動経費	保健事業室	1,054	1,694	10401010932	
その他保健衛生関係経費	保健事業室	3,013	777	10401011932	

<区分を構成する主な事務事業一覧>

区分： 5. 家庭・近隣

注：予算を必要としない取組は、事務事業一覧には掲載していません。

事務事業名	担当課室等	事業費（単位：千円）		個別レポート番号	備考
		令和元年度決算	令和2年度決算		
5-③障害者福祉：自立支援と相談支援の充実					
グループホーム等家賃補助経費	障害支援室	19,577	19,510	10301020127	
ねたきり身体障害者等福祉手当支給経費	障害支援室	6,804	6,969	10301020727	
特別障害者手当等支給経費	障害支援室	26,516	25,380	10301020827	
重度心身障害者医療費給付経費	障害支援室	138,324	128,416	10301020927	
心身障害者医療費給付経費	障害支援室	15,435	8	10301021027	令和元年8月に対象者を見直し
自立支援医療給付経費	障害支援室	88,100	100,687	10301021227	
精神科診療所関係経費	障害支援室	7,194	7,260	10301024127	
障害者自立支援給付経費	障害支援室	1,105,041	1,137,584	10301025227	
障害児支援給付経費	障害支援室	108,979	117,722	10303022827	
5-③障害者福祉：自立と社会参加の仕組みづくり					
福祉タクシー関係経費	障害支援室	12,194	10,737	10301020527	
地域生活支援事業経費	障害支援室	61,054	56,107	10301025327	
地域生活支援促進事業経費	障害支援室	467	13,096	10301025727	令和元年度は実態把握調査
5-③障害者福祉：その他【障害福祉】					
その他心身障害者福祉関係経費	障害支援室	6,879	6,484	10301022227	
5-④社会保障：生活困窮者の自立支援					
高額療養・生活資金貸付経費	社会福祉室	7,000	7,000	10301010926	
生活困窮者自立支援事業経費	社会福祉室	9,352	12,987	10301011726	
5-④社会保障：生活保護の適正な実施					
生活保護適正化推進経費	社会福祉室	11,245	11,259	10304010626	
生活保護扶助経費	社会福祉室	953,042	975,769	10304020126	
5-⑤住宅・住環境整備：住宅セーフティネットとしての市営住宅の適正な配置と管理					
市営住宅維持管理経費	都市整備室	8,352	14,911	10806010637	
市営住宅改修経費 (長寿命化計画関連事業)	都市整備室	93,229	34,965	10806011037	
市営住宅集約経費	都市整備室	6,249	7,768	10806011237	
5-⑤住宅・住環境整備：民間住宅の耐震化とリフォームの促進					
住宅リフォーム補助経費	都市整備室	4,200	6,500	10801011137	
5-⑤住宅・住環境整備：空家対策の推進					
空家等対策経費	都市整備室	114	60	10805011337	

行政経営評価レポート

		所管	社会福祉室
事務事業名	民生委員・児童委員経費	事業ID	10301010626

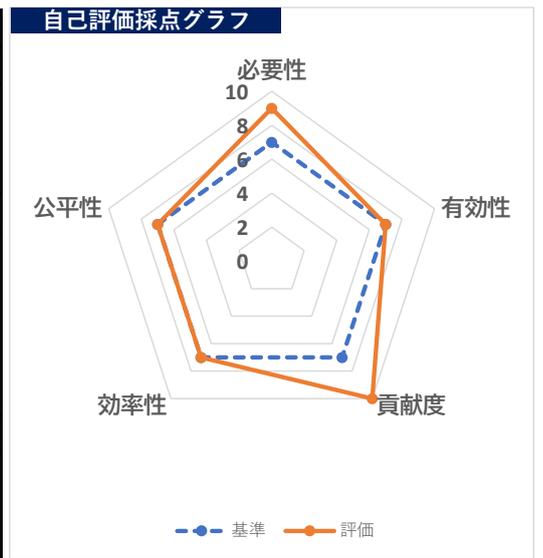
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
民生委員・児童委員活動件数	件	目標値	—	—
		実績値	2,351	2,165
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
民生委員・児童委員の活動支援に寄与した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	地区民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動を円滑かつ確実なものにするため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>少子高齢化が進む地域社会において、地域福祉を担う民生委員・児童委員の活動が果たす役割はますます増大している。この活動を円滑かつ確実なものにするため、今後も事業を継続していく必要がある。</p>

行政経営評価レポート

	所管	社会福祉室
事務事業名	社会福祉協議会経費	事業ID
		10301011126

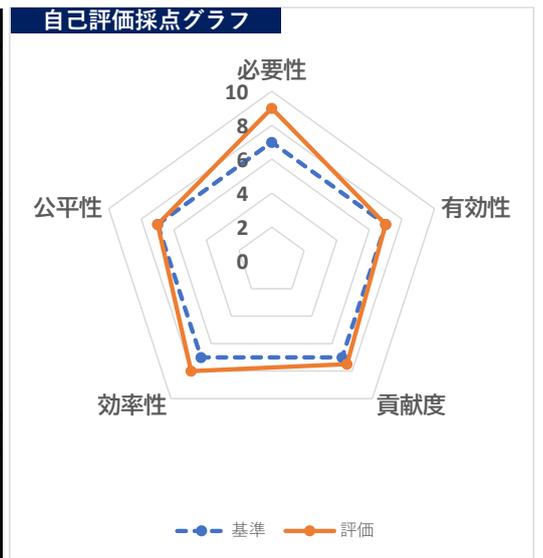
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
銚子市ボランティア連絡協議会登録数	団体	目標値	—	—
		実績値	25	25
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
ボランティア登録団体数は横ばい傾向にあるが、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりの実現のひとつとして社会福祉協議会を支援し地域福祉の推進に寄与している。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の廃止・休止による影響は大きいか	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	市が実施すべき事業か	
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現に取り組み、地域福祉の推進を図るため、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

少子高齢化が進む地域社会において、地域福祉を担う社会福祉協議会が果たす役割は、ますます増大している中で「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現に取り組み、地域福祉の推進を図るために、市の支援は今後も必要である。

行政経営評価レポート

	所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	子どものインフルエンザ予防接種経費	事業ID
		10401021931

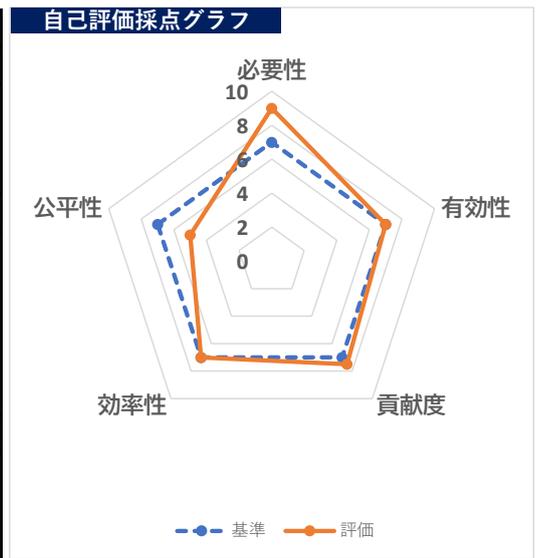
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
被接種者数	人	目標値	2,555	2,561
		実績値	2,710	3,144
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
接種率	%	目標値	50	53
（対象人数に対する予防接種の接種率）		実績値	54.4	66.95
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
新型コロナウイルス感染症拡大の社会的影響により、子どもに対する季節性インフルエンザ予防接種率も向上したと推察する。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
発症及び重症化の予防並びにまん延防止を図る必要があるため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

子どもの健康を守るため、接種率の向上に繋がる広報活動を継続して行っていく。

行政経営評価レポート

	所管	健康・地域医療推進室
事務事業名	保健福祉センター管理経費	事業ID
		10401060131

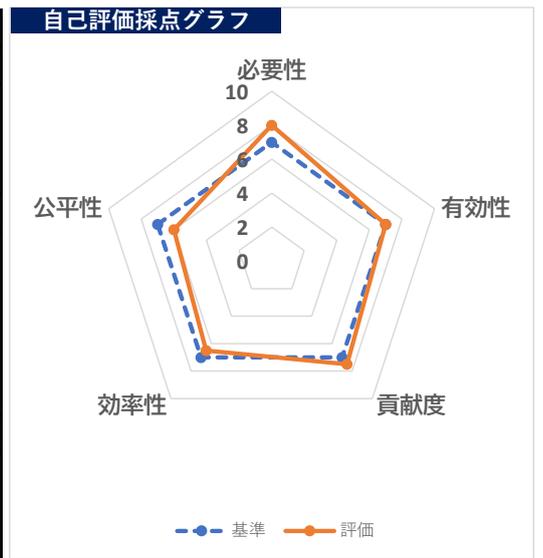
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
保健福祉センターは保健・福祉サービス及び保健・福祉活動の拠点として、多くの事業を施設内で実施しており、官公庁の会議や研修も開催されている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今は受益者負担を求めているが、今後負担の導入を検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	施設の経年劣化に伴い、改修のための費用が必要となるため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

保健福祉センターは保健・福祉事業の活動拠点として今後も必要となることから、長期間の施設の使用が可能ないように、施設の改修に要するコストの平準化を図りながら計画的な改修等を行っていく。

行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	予防接種経費	事業ID	10401020432

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
各種予防接種（小児等）	人	目標値	7,795	7,842
		実績値	6,013	5,962
各種予防接種（高齢者）	人	目標値	11,120	11,134
		実績値	11,146	13,998
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		

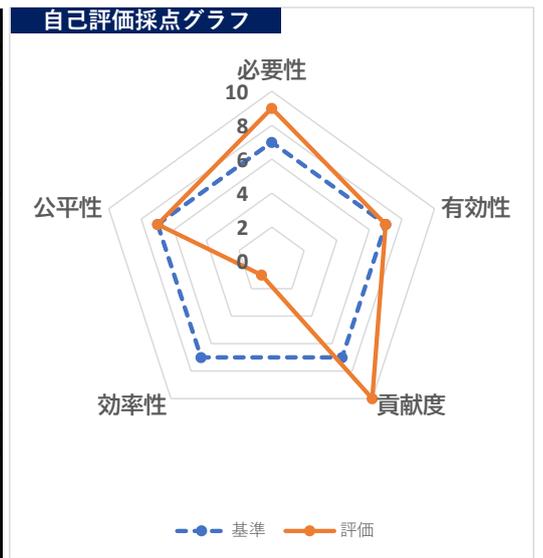
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

銚子市医師会及びその他委託医療機関のもと、各種予防接種事業の推進を図ることができた。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	必ず実施すべき事業であり、事業実施内容に大きな変動がないため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

感染症等の発症及び重症化の予防並びにまん延の防止を図るため、予防接種法に基づき継続実施していく。

行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	結核健康診断経費	事業ID	10401020532

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
他の検診と同日開催の日数	日	目標値	24	22
		実績値	24	4
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
検診受診率 (結核健康診断の受診割合)	%	目標値	9.2	8.7
		実績値	8.5	5.6
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		

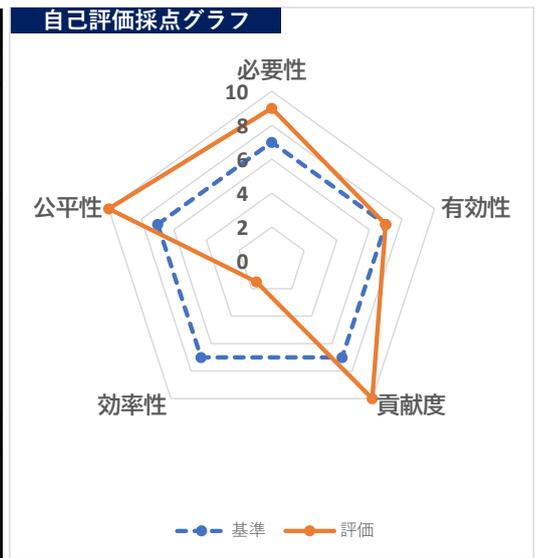
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、検診日程の変更・受診者数の制限をし、他検診との同時開催は困難であった。精密検査対象者には前年度と同様個別相談を実施し、検診結果や受診方法等について説明をしている。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	必ず実施すべき事業であり、同様の事業を予定しているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

新型コロナウイルス感染症の収束が見通しが立たない中、新たに必要な対策を講じる必要が生じた場合は、実施していく。

行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	健康診査経費	事業ID	10401020632

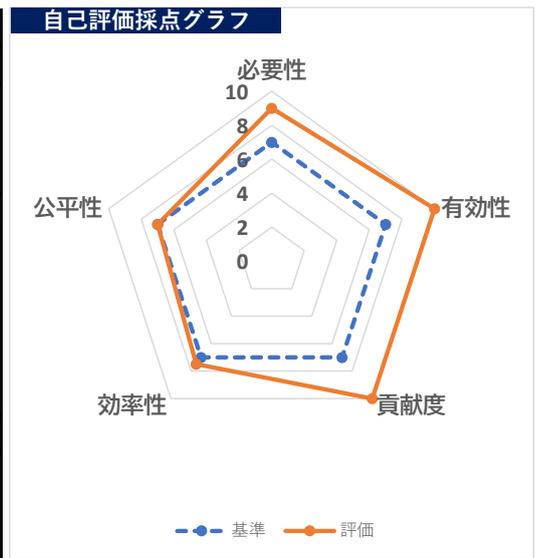
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
生活保護受給者の健診受診者数	人	目標値	20	20
		実績値	18	14
肝炎ウイルス検診受診者数	人	目標値	1,400	800
		実績値	818	211
骨粗しょう症検診受診者数	人	目標値	580	350
		実績値	339	297
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
生活保護受給者の保健指導終了率 (生活保護者に対して生活習慣病発症予防を目指すことから要指導者の指導終了率を指標とした。)	%	目標値	20	20
		実績値	16.7	0
肝炎検診結果精検判定者のうち医療受診者数 (検診目的の早期発見・早期治療より確実に受診行動をとれることが重要と考え、医療受診率を指標とした。)	%	目標値	100	100
		実績値	100	0
骨粗鬆症検診精検判定者のうち医療受診率 (骨粗しょう症の早期発見・治療を目的にした事業であり、適切な受診行)	%	目標値	100	100
		実績値	100	30
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	必ず実施すべき事業であり、同様の事業を予定しているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通しが立たない中、新たに必要な対策を講じる必要が生じた場合は、実施していく。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	健康相談経費	事業ID
		10401020732

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
健康づくり相談日数	日	目標値	12	12
		実績値	12	4
検診事後の相談人数	人	目標値	661	294
		実績値	624	177
健康相談利用人数	人	目標値	1,700	600
		実績値	1,639	532
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

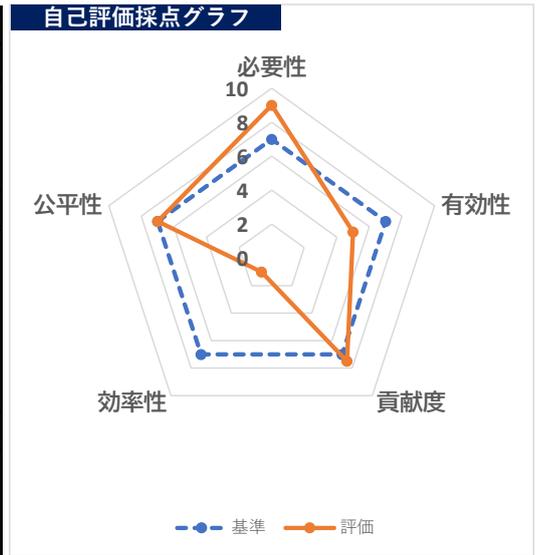
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、積極的に対面での相談は実施できていないが、電話での対応やリーフレット配布などに切り替えて対応している。また、窓口・電話で相談があった場合は随時対応している。

5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	その他
見直しする内容	事業の周知徹底を図り必要な者が相談を受けられる体制整備をする。
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	継続実施が必要である。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

専門職による健康相談を継続し、必要な支援が受けられるようにする。

行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	健康教育経費	事業ID
		10401020832

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
健康教育延回数	回	目標値	97	21
		実績値	97	21
健康教育延人数	人	目標値	—	—
		実績値	13,121	1,128
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

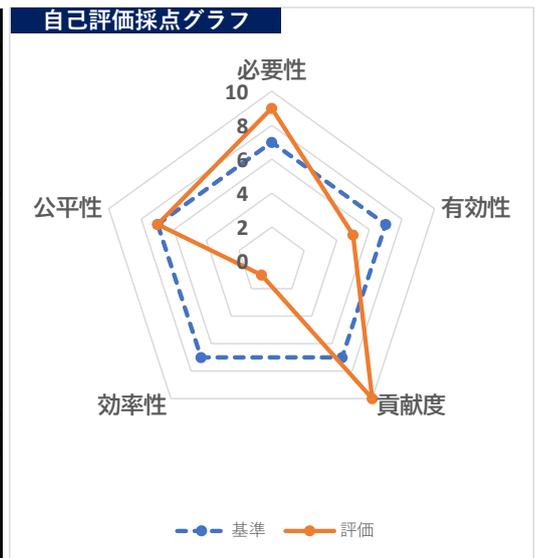
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、第1回緊急事態宣言下の4月、5月については健康教育活動は見合わせた。6月以降は感染予防対策を配慮しながら教育活動を実施した。健康教育の場に限りがあ、積極的な教育を実施しにくい状況であり、生活習慣病や骨粗しょう症等の健診の事後教育は中止した。感染対策を講じたうえで一部検診会場、ふれあい講座における小集団での健康教育を実施した。教育延べ回数21回、延べ人数1,128人。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	継続実施する。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>検診事後指導や依頼事業について継続実施する。</p>

行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	健康増進事業経費	事業ID	10401020932

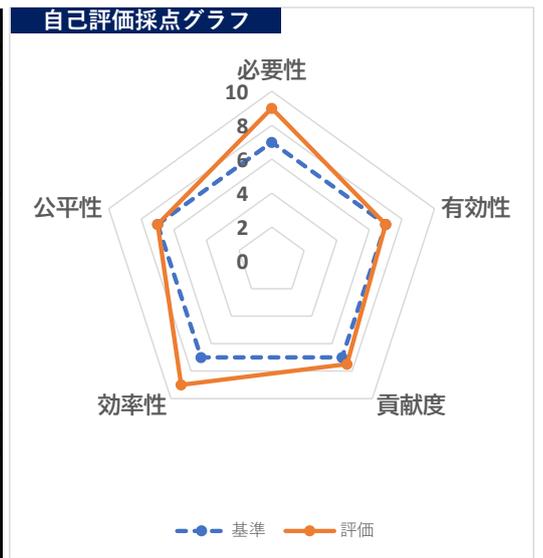
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
訪問指導件数（各種指導）	件数	目標値	—	—
		実績値	304	1
訪問指導件数（生活習慣病重症化予防・低栄養予防の指導実施）	件数	目標値	—	—
		実績値	14	14
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、特定保健指導は保健センターでの面談や電話でのやりとりのため、R2年度は1件であった。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
疾病予防対策の必要があるため	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

健康診査結果に基づき必要な個別支援を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	若い世代の健康診査経費	事業ID
		10401021532

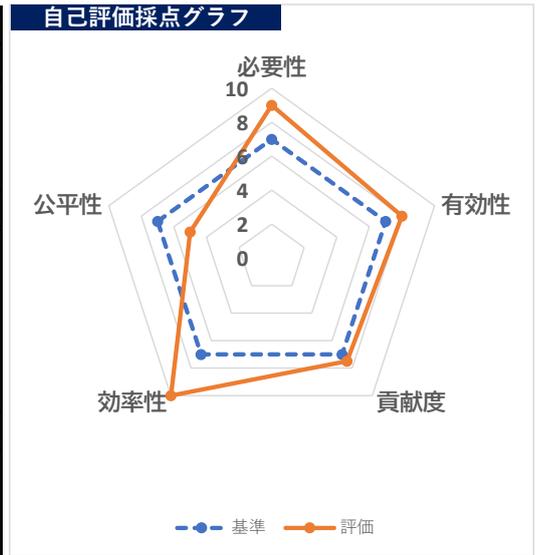
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
若い世代の健診受診票送付人数	人	目標値	383	150
		実績値	220	118
若い世代の健診受診数	人	目標値	233	160
		実績値	153	55
生活習慣病予防教室参加人数	人	目標値	20	10
		実績値	8	0
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
要指導者に対する指導割合（教室・面接） （生活習慣の見直し・改善・受診行動を行えるように、保健師・栄養士等が行った指導割合を指標とした。）	%	目標値	60	60
		実績値	55.2	40
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	事業費及び人件費の削減を図るため、関連・類似事業と統合した
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	健診対象年齢をH30年度までの18歳～39歳とする。
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模を拡大する
健診年齢が対象外となった方からの受診希望の問い合わせが多かったため、ニーズが高いと考える。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

広報などにより若い世代への健康診査を認知度を向上させ生活習慣病の予防を図っていく。

行政経営評価レポート

事務事業名	がん検診経費	所管	保健事業室
		事業ID	10401021832

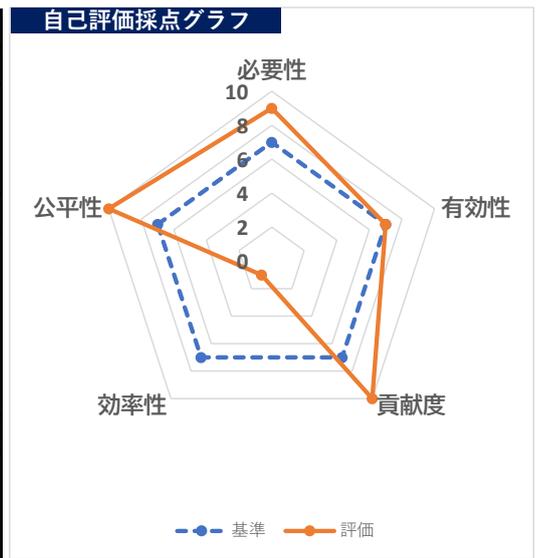
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
複合検診の実施日数	日	目標値	3	3
		実績値	3	0
休日検診の実施	日	目標値	9	9
		実績値	9	4
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
検診受診率 (5つのがん検診の受診率を平均したもの)	%	目標値	12.5	12.5
		実績値	12.3	6.8
精密検査受診率 (5つのがん検診の精密検査受診率を平均したもの)	%	目標値	100	100
		実績値	96.7	97.2
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため縮小して実施。集団検診の一部を中止、さらに受診者数の制限をした。そのため近年実施していた複合検診や休日検診等の実施は困難であったが、がん検診は健康増進法で定められており、市民の健康づくりに欠かせないため、可能な範囲で単独検診を計画し実施した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	同様の事業を予定しているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通しが立たない中、新たに必要な対策を講じる必要が生じた場合は、実施していく。</p>
--

行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	地域自殺対策強化事業経費	事業ID
		10401021032

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
ゲートキーパー養成研修	回	目標値	1	1
		実績値	1	0
自殺対策地域連絡会議開催	回	目標値	1	—
		実績値	1	—
対面型相談支援事業（こころの健康相談）	回	目標値	24	12
		実績値	17	12
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
対面型相談支援事業（こころの健康相談） （ 1回あたりの相談件数（延人数/実施回数） ）	人	目標値	72	36
		実績値	30	21
ゲートキーパー養成研修修了者 （ ）	人	目標値	41	50
		実績値	33	0
（ ）		目標値		
		実績値		

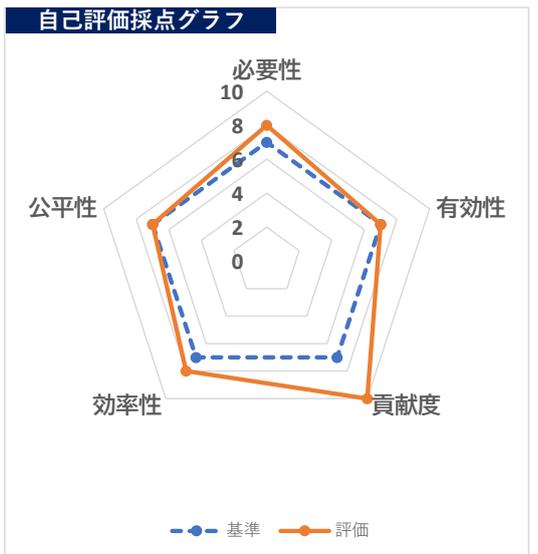
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、ゲートキーパー養成研修は中止した。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい か 市が実施すべき事業か	廃止・休止による影響は大きくある 豊かな市民生活に寄与することから、 今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	継続実施が必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

対面相談事業については、継続。ゲートキーパー養成研修は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施を検討する。

行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	保健活動経費	事業ID	10401010932

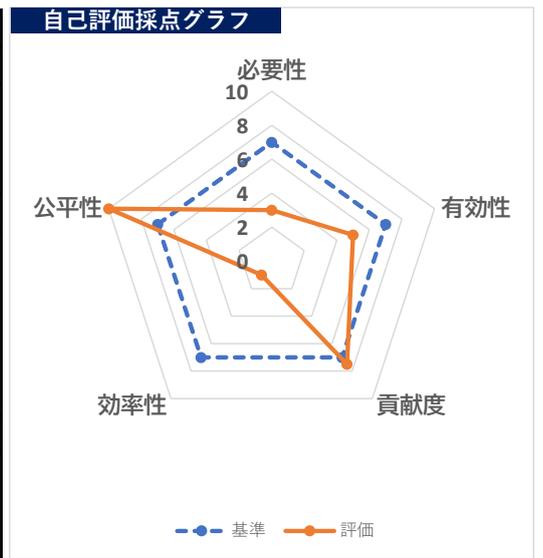
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
高齢者のよい歯のコンクール参加者	人	目標値	—	—
		実績値	10	—
親と子のよい歯のコンクール参加者	組	目標値	—	—
		実績値	8	—
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るためにコンクールを中止した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	社会状況の変化や市民ニーズの減少により、市で実施する必要性は低い
有効性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	同様の事業を予定しているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>むし歯や歯周病は年一減少しているため、廃止している市町村もでてきているが、銚子市歯科医師会と共催で実施しており、歯科医師会側は実施を望んでいる。表彰することで、市民に歯の大切さを周知することはできている。新型コロナウイルス感染症の影響により、R2、R3については中止。実施について今後検討していく必要がある。</p>

行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	その他保健衛生関係経費	事業ID
		10401011932

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
研修会及び会議の回数	回	目標値	—	24
		実績値	64	57
各種健(健)診ポスター掲示数	枚	目標値	—	—
		実績値	447	0
住民対象にした食育の回数	回	目標値	—	12
		実績値	517	7
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

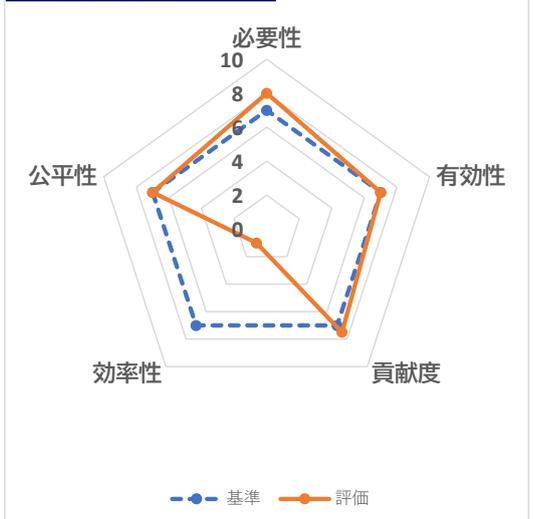
令和2年度は組織が新設されたことから目標値を設定したが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、推進員活動が制限されてしまったので活動回数が減少した。感染予防対策を施しながら、自主的に活動ができるよう、支援を行うことができた。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	ボランティアとしての活動ではあるが、基本的にはこれまでの活動を維持するために、現状維持が望ましい。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	

自己評価採点グラフ



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

推進員が自主的に健康づくりの活動ができるよう支援していく。また、活動に活かせる研修会の企画、運営に努める。

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	グループホーム等家賃補助経費	事業ID
		10301020127

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
グループホーム等家賃補助	実人数	目標値	—	—
		実績値	70	76
グループホーム運営費補助	件数	目標値	—	—
		実績値	14	14
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		

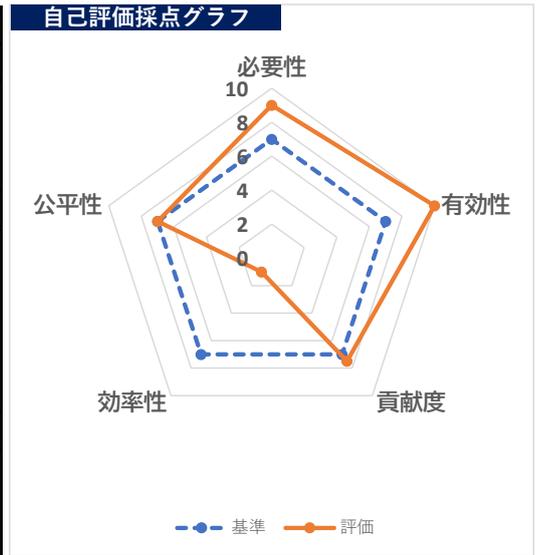
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

親の高齢化等により、家庭での生活が困難になった障害者がグループホームを利用することにより、住み慣れた地域で日常生活を送ることに寄与している。

5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	利用者は増加しているが、高齢により介護が必要となった場合は他の制度（介護保険サービス）の適用となるため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

障害者がグループホームを利用することにより、住み慣れた地域で日常生活を送れるよう支援を行っていく。

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	ねたきり身体障害者等福祉手当支給経費	事業ID
		10301020727

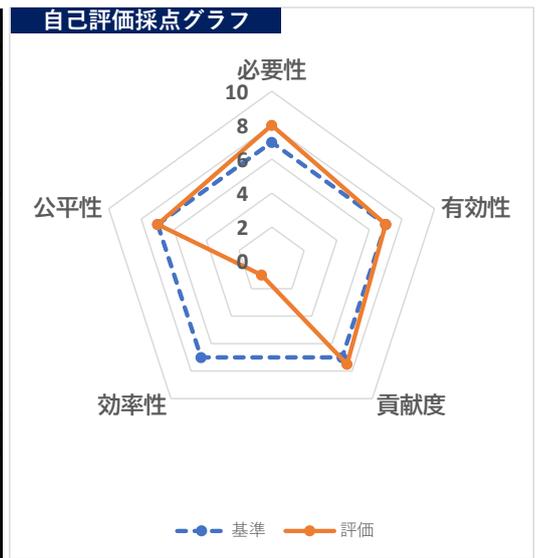
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
在宅重度知的障害者福祉手当（月額8,650円）	延人数	目標値	—	—
		実績値	786	805
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
在宅のねたきり身体障害者、重度知的障害者、又はその者を介護する方の経済的負担の軽減と福祉の増進に寄与している。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	千葉県在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業費補助金要綱に基づき手当額等を決定しているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

千葉県在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業費補助金要綱に基づき、引き続き障害者とその介護者に対する支援を行っていく。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	特別障害者手当等支給経費	所管	障害支援室
		事業ID	10301020827

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
特別障害者手当延受給者数	人	目標値	—	—
		実績値	—	751
障害児福祉手当延受給者数	人	目標値	—	—
		実績値	—	314
福祉手当延受給者数	人	目標値	—	—
		実績値	—	12
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

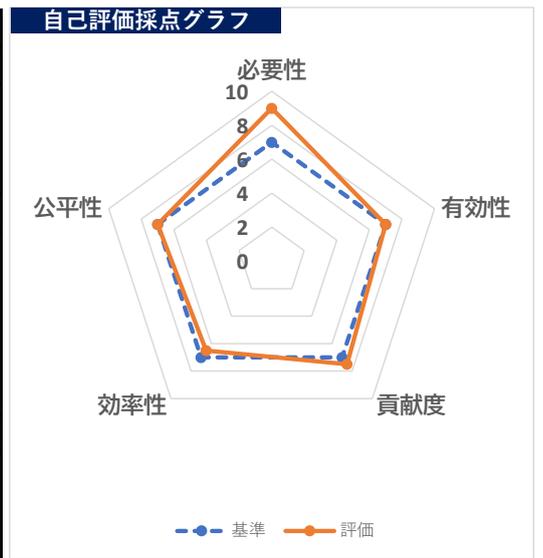
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

重度障害児及び特別障害者に対し、手当を支給することにより重度の障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減を図り福祉の増進を図ることを目的とする。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
有効性	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	法定受託事務のため
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

対象となる重度障害児及び特別障害者等に対して制度の周知を図り、適正な給付を推進する。

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	重度心身障害者医療費給付経費	事業ID
		10301020927

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
重度心身障害者医療費給付件数	延件数	目標値	—	—
		実績値	27,168	24,942
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

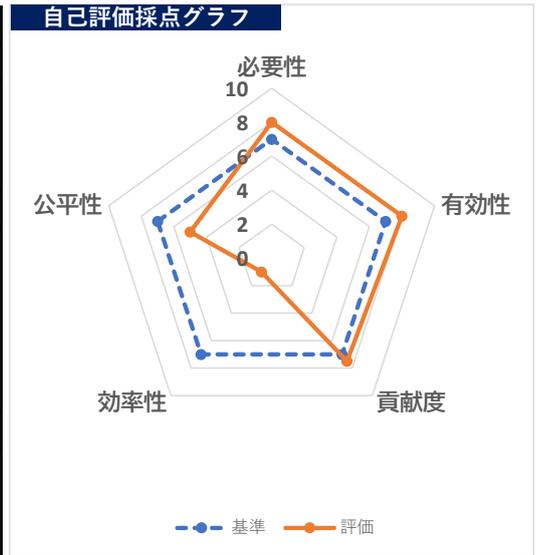
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

重度心身障害者（児）の健康と福祉の増進及び医療費給付による経済的負担を軽減することに寄与している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	市の実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	千葉県重度心身障害者（児）医療給付改善事業費補助金交付要綱に基づき、重度心身障害者（児）の健康と福祉の増進及び医療費給付による経済的負担を軽減することを目的としているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

重度心身障害者（児）の健康と福祉の増進及び医療費給付による経済的負担を軽減することに寄与している。

行政経営評価レポート

		所管	障害支援室
事務事業名	心身障害者医療費給付経費	事業ID	10301021027

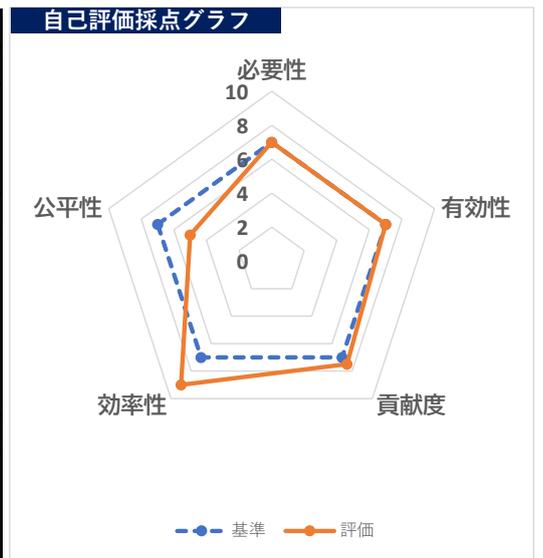
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
心身障害者医療費給付件数（令和元年8月1日以前の医療費給付）	延件数	目標値	—	—
		実績値	4,267	4
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
心身障害者(児)の健康と福祉の増進及び医療費給付による経済的負担を軽減することに寄与している。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
有効性	事業の廃止・休止による影響は大きいか	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	市が実施すべき事業か	
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	事業費及び人件費の削減を図るため、関連・類似事業と統合した
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	b:事業を休止又は廃止とする
見直しの種類	事業を縮小
見直しする内容	市単独補助の対象者の見直し（令和元年8月より市単独扶助である中度障害者を対象外とする。）
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	
対象者の見直しによる医療給付費の縮小	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

令和元年度に対象者の見直しを図っており、市単独扶助である中度障害者を対象外としたことから、今後は令和元年8月1日以前の医療費（遡及分）のみ給付する。
--

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	自立支援医療給付経費	事業ID
		10301021227

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
精神通院医療件数	実人数	目標値	—	—
		実績値	886	975
更生医療給付件数	実人数	目標値	—	—
		実績値	51	64
育成医療給付件数	実人数	目標値	—	—
		実績値	3	6
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

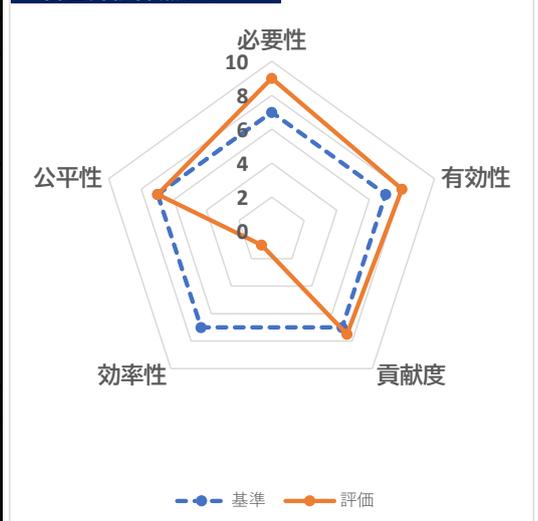
障害者等に対して医療費を給付することにより、経済的負担を軽減することともに、心身の障害を除去又は軽減し、日常生活能力、社会生活能力等を回復又は向上、若しくは獲得させることに寄与している。

5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有 効 性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	法定受託事務のため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	

自己評価採点グラフ



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

障害者等に対して医療費を給付することにより、経済的負担を軽減することともに、心身の障害を除去又は軽減を図り、日常生活・社会生活を営むことができるように推進していく。

行政経営評価レポート

		所管	障害支援室
事務事業名	精神科診療所関係経費	事業ID	10301024127

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
市内精神科診療所への補助	件	目標値	—	—
		実績値	1	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

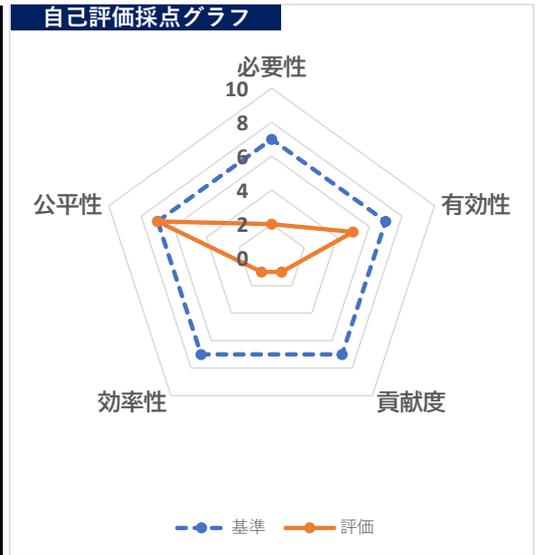
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

本市唯一の精神科診療所である「銚子こころクリニック」の運営費を補助することで、地域の精神科医療を確保、維持している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	減少している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
	市が実施すべき事業か	社会状況の変化や市民ニーズの減少により、市で実施する必要性は低い
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も見直す必要があり貢献できていない
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	
見直しの種類	a:事業内容を見直す
見直しする内容	事業を縮小
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	
	精神科診療所である「銚子こころクリニック」の運営費を見直すことにより、適正な額の運営費の補助額としていく。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

精神科診療所である「銚子こころクリニック」の患者数は年間人数の増減は少なく、安定した経営となっている。経費の見直し等を行い、適正な額の運営費の補助額としていく。

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	障害者自立支援給付経費	事業ID
		10301025227

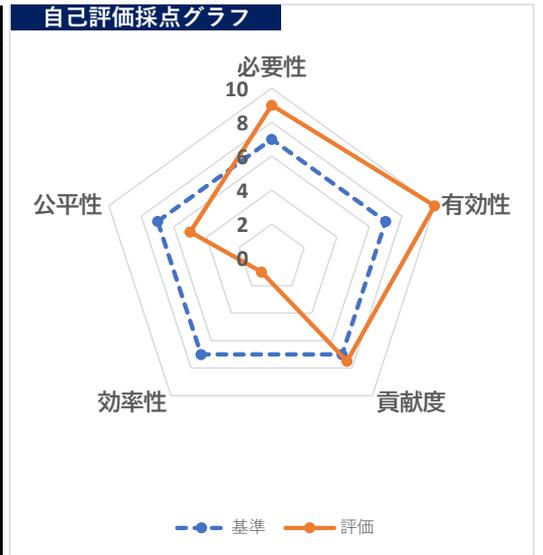
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>障害の有無にかかわらず基本的人権を有する個人として尊重されるものであるという理念にのっとり、障害のある方もない方も互いに尊重し、共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等を計画的に推進することを目的とし、成果目標については銚子市障害者福祉計画において年度・事業個別ごとに設定し国・県に報告を行っているため。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
障害者の重度化・高齢化に伴い、障害福祉サービス等の対象者が増加とサービス受給量が増加しているため	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>障害の有無にかかわらず基本的人権を有する個人として尊重されるものであるという理念にのっとり、障害のある方もない方も互いに尊重し、共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等を計画的に推進するために、銚子市障害者福祉計画において年度・事業個別ごとに成果目標を設定し障害者等の地域での自立を推進していく。</p>

行政経営評価レポート

		所管	障害支援室
事務事業名	障害児支援給付経費	事業ID	10303022827

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
放課後等デイサービスの利用人数	実人数	目標値	—	—
		実績値	64	63
児童発達支援の利用人数	実人数	目標値	—	—
		実績値	36	33
障害児相談支援の利用人数	実人数	目標値	—	—
		実績値	109	106
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
()		実績値		
()		目標値		
()		実績値		

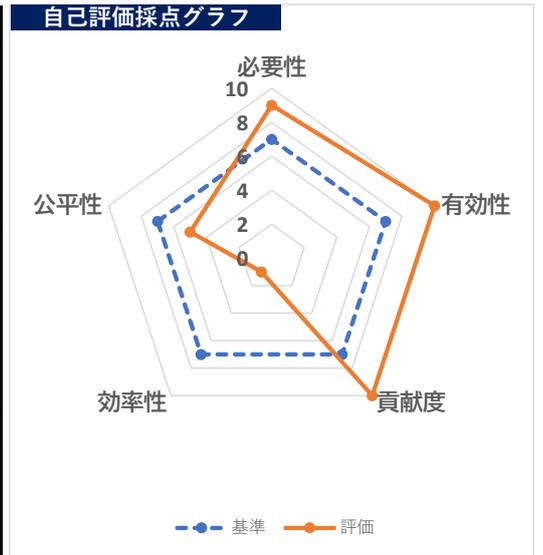
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

在宅の対象障害児等の心身の健やかな成長、発達及び自立に寄与している。

5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有 効 性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	手帳の有無は問わず療育を行う必要性が認められた児童についてもサービスの提供を行うため増加傾向にある。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

乳幼児期から成年期まで途切れない支援が求められており、在宅の対象障害児の心身の健やかな成長、発達及び自立に寄与している。

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	福祉タクシー関係経費	事業ID
		10301020527

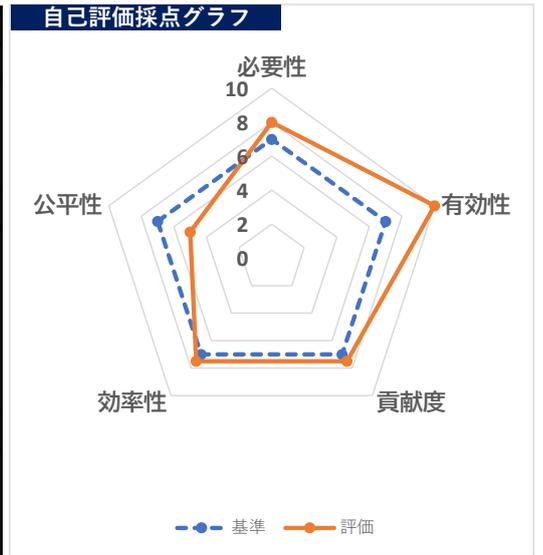
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
500円券	延枚数	目標値	—	—
		実績値	15,865	13,805
300円券	延枚数	目標値	—	—
		実績値	14,882	13,003
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
自動車の運転や公共交通機関等の利用が難しい障害者の社会参加の促進に寄与している。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか 市が実施すべき事業か	廃止・休止による影響は大きくある 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
障害者の社会参加の促進には、現在の助成内容が必要であるため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

移動支援事業など類似する障害福祉サービス事業と福祉タクシー事業の内容・事業形態について、障害者等の社会参加を促進するために、さらなる利便性・効率性を検討していく必要がある。
--

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	地域生活支援事業経費	事業ID
		10301025327

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
日常生活用具の給付件数	延件数	目標値	—	—
		実績値	1,911	1,917
移動支援事業の利用人数	実人数	目標値	—	—
		実績値	40	43
日中一時支援事業の利用人数	実人数	目標値	—	—
		実績値	52	39
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		

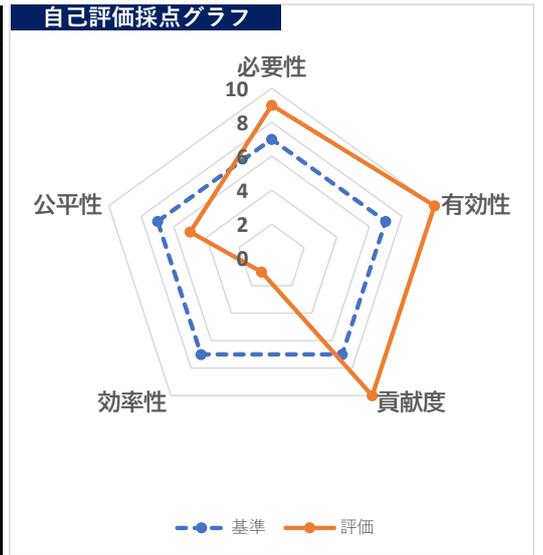
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

障害者又は障害児が基本的人権を享有し個人の尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を計画的に実施し、障害者の福祉の向上に寄与している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	市が実施すべき事業か	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
有効性	事業の成果は得られているか	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業費及び人員の削減を検討していない
効率性	事業費等の削減努力	関連・類似事業の統合を検討していない
	関連・類似事業との統合	今後その額や対象等を再検討する必要がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	地域生活支援事業において定められている市町村の必須事業の実施について、国・県から実施を求められているため(実施していない事業項目があるため)
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

障害者又は障害児が基本的人権を享有し個人の尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を計画的に実施し、障害者等の福祉の向上に寄与している。

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	地域生活支援促進事業経費	事業ID
		10301025727

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
相談件数（障害児）	人/延件数	目標値	—	—
		実績値	—	8/66
相談件数（障害者）	人/延件数	目標値	—	—
		実績値	—	83/1,470
24時間相談（時間外相談件数）	件	目標値	—	—
		実績値	—	58
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

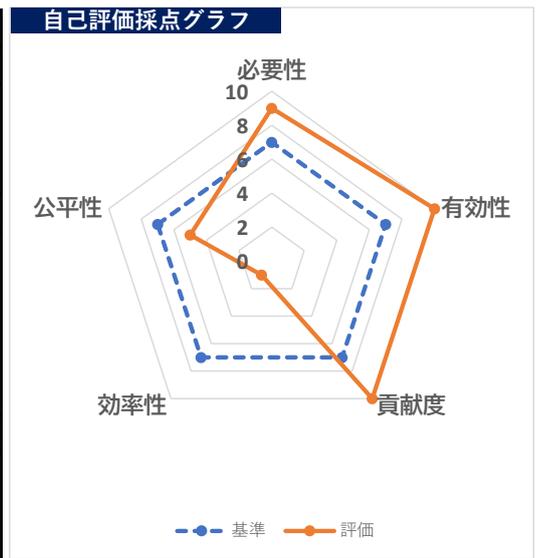
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

相談支援事業については、事業初年度としては時間外の相談も含め概ね良好であった。保護者支援・ボランティア育成は、コロナ禍のため研修や打合せができず主だった成果はなかった。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	国が促進する質の高い事業を実施することより、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるようにすることを目的としているため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

地域生活支援事業は統合補助金のため国が促進する質の高い事業を実施することより、補助の交付率にも貢献するため、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるように推進していく。

行政経営評価レポート

	所管	障害支援室
事務事業名	その他心身障害福祉関係経費	事業ID
		1030102227

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R1	R2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R1	R2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		

事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

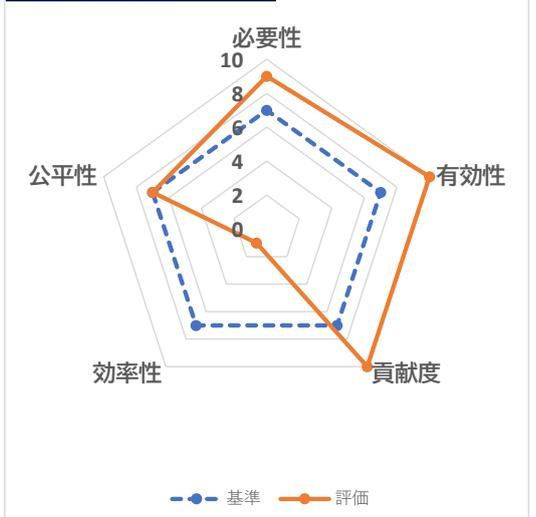
障害者総合支援法及び地域生活支援事業実施要綱に基づく、障害者の支援を迅速に実施するための事務に要する経費(障害者介護給付費等審査会委員報酬、身体・知的障害者相談員報酬、障害福祉システム経費、医師意見書作成手数料、障害介護給付費支払手数料など)を負担することにより障害のある方もない方も自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に寄与することが目的のため。

5 事業の検証

必 要 性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有 効 性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢 献 度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効 率 性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	市町村の義務的業務が拡大しており、地域共生社会実現に向けた事業の事業の細分化も進んでいるため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	

自己評価採点グラフ



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

障害者総合支援法及び地域生活支援事業実施要綱に基づく、障害者の支援を迅速に実施するための事務に要する経費(障害者介護給付費等審査会委員報酬、身体・知的障害者相談員報酬、障害福祉システム経費、医師意見書作成手数料、障害介護給付費支払手数料など)を負担することにより障害のある方もない方も自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に向け、推進していく。

行政経営評価レポート

	所管	社会福祉室
事務事業名	高額療養・生活資金貸付経費	事業ID
		10301010926

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
高額療養費貸付件数	件	目標値		—
		実績値	0	0
出産育児費貸付件数	件	目標値	—	—
		実績値	0	0
生活資金貸付件数	件	目標値	—	—
		実績値	12	18
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		

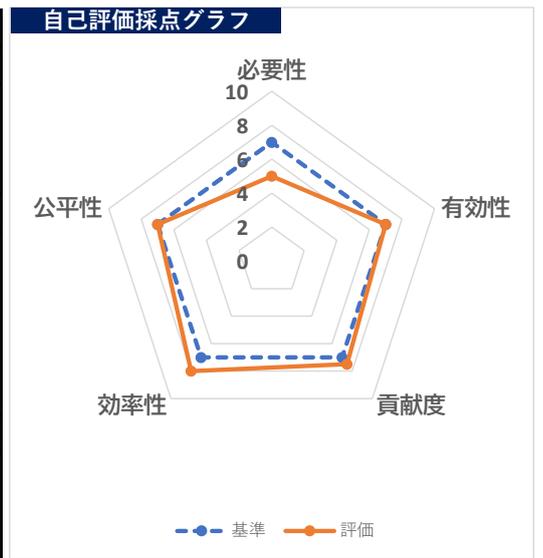
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

コロナ禍の影響もあり、緊急援護を必要とする世帯への生活資金貸付件数は増加傾向にあったが、速やかに貸付を行い、経済的自立支援に寄与した。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	高額療養費の支払・出産に要する費用の支払が困難な方の生活安定と福祉の増進、また、低所得で緊急援護を必要とする世帯の経済的自立支援を図るため、予算の現状維持は必要である。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

高額療養費の支払・出産に要する費用の支払が困難な方の生活安定と福祉の増進、また、低所得で緊急援護を必要とする世帯の経済的自立支援を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

	所管	社会福祉室
事務事業名	生活困窮者自立支援事業経費	事業ID
		10301011726

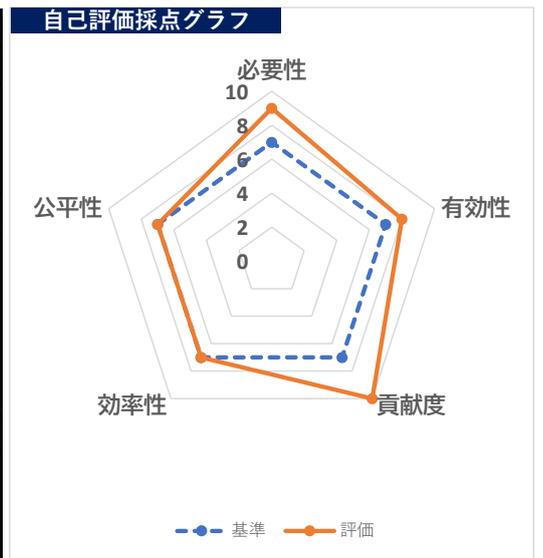
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
生活困窮者新規相談件数	件	目標値	—	—
		実績値	139	360
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
コロナ禍において生活困窮者自立支援業務委託の相談支援員1名の増員を図り、相談・支援体制の充実を図った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	生活困窮者就労準備支援事業・生活困窮者家計改善支援事業の実施。また、より専門性の高い支援や積極的なアウトリーチを図る。
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	生活困窮者の相談件数は増加しており、自ら相談することが困難な方のための積極的なアウトリーチ、より専門性の高い支援が求められているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

生活困窮の原因は高齢化や障害によるものなど様々であり、その対応は福祉政策による支援へ引き継ぐもののほか、金銭管理支援を行う必要がある例も多い。平成30年の法改正により努力義務化された、生活困窮者就労準備支援事業・生活困窮者家計改善支援事業と必須事業である生活困窮者自立相談支援事業の一体的実施、また、自ら相談することが困難な方のための積極的なアウトリーチ、より専門性の高い支援の実施を図っていく。

行政経営評価レポート

		所管	社会福祉室
事務事業名	生活保護適正化推進経費	事業ID	10304010626

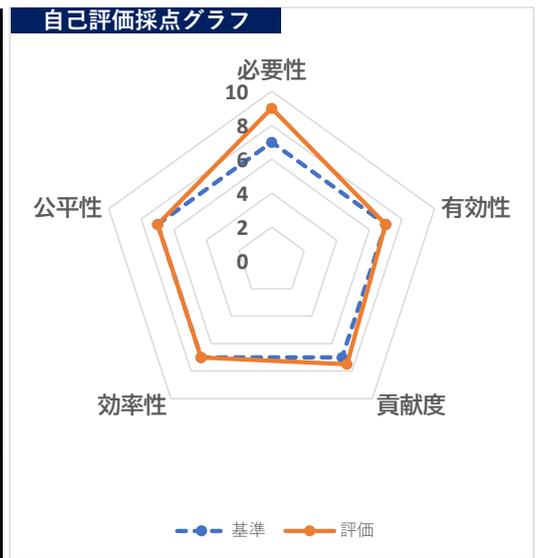
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
生活保護システムの運用により、適正な生活保護業務の執行に繋がっている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	生活保護を適正に実施するための事務経費を確保し、生活保護業務運営の安定化を図るうえで、予算の現状維持は必要である。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

生活保護を適正に実施するための事務経費を確保し、生活保護業務運営の安定化を図るうえで、今後も事業を継続していく必要がある。

行政経営評価レポート

	所管	社会福祉室
事務事業名	生活保護扶助経費	事業ID
		10304020126

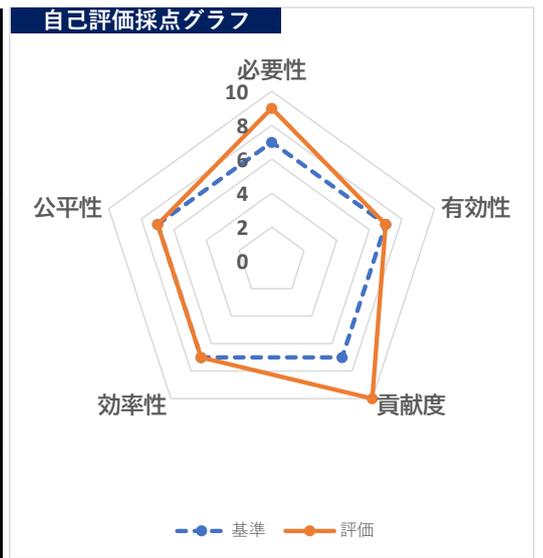
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
生活保護受給者数	人	目標値	—	—
		実績値	592	626
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
生活に困窮する方の自立の助長を担っている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがなじまない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はあるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	生活保護を必要とする状態にある方に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

生活保護を必要とする状態にある方に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、今後も事業を継続していく必要がある。
--

行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	市営住宅改修経費（長寿命化計画関連事業）	事業ID	10806011037

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
市営住宅改修工事	棟	目標値	6	4
		実績値	6	3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		

事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

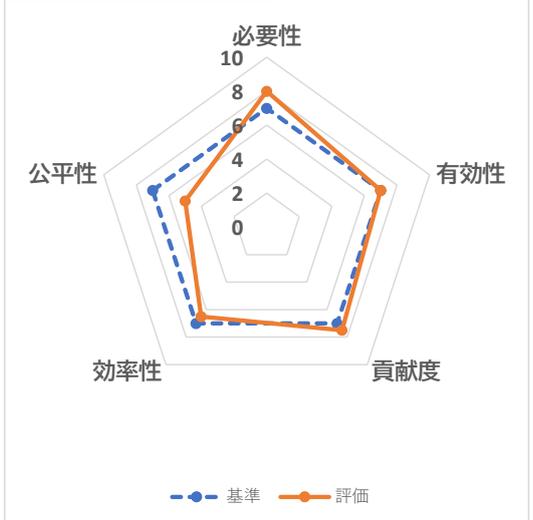
令和2年度は、「銚子市営住宅長寿命化計画」に基づき、トイレの洋式化、外壁の改修及び屋根の防水工事等を実施し、市営住宅の長寿命化を図った。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか 市が実施すべき事業か	廃止・休止による影響は大きくある 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者負担を導入しているが適正なコスト計算を行っていない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	耐用年数の延長を図るため、今後も計画的に改修工事を実施していく必要がある。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	

自己評価採点グラフ



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

今後は、銚子市営住宅長寿命化計画の見直しを視野に入れながら、住民の安全性の確保及び居住性の向上、住宅の躯体の長寿命化を検討する。

行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	市営住宅集約経費	事業ID	10806011237

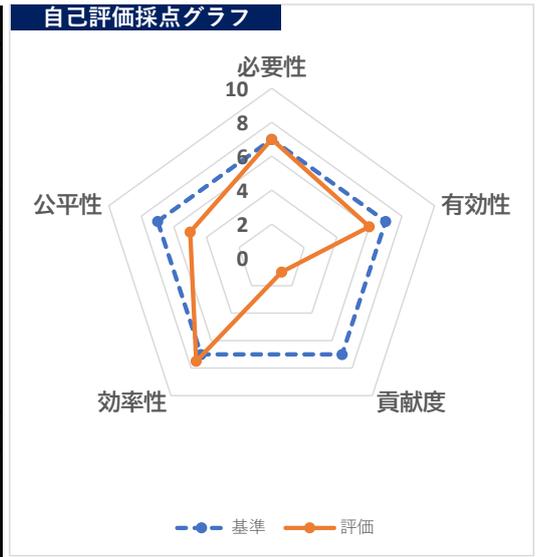
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
三崎団地集約事業	戸	目標値	4	5
		実績値	4	4
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 1	R 2
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
令和2年度に4戸の移転を実施し、集約化を進めた。令和3年度に集約が完了する予定。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
有効性	事業の廃止・休止による影響は大きいか	豊富な市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	市が実施すべき事業か	十分な成果を得ているが事業の実施コストが見合っていない
貢献度	事業の成果は得られているか	事業の方向性や手法も見直す必要があり貢献できていない
効率性	上位施策の実現に向けた貢献度	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	事業費等の削減努力	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	関連・類似事業との統合	今後その額や対象等を再検討する必要がある
	受益者負担は公正・公平か	

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	集約後に、空戸になった部分について、除草業務、樹木伐採業務、修繕等の維持管理が必要となるとともに、土地の売却に向けて測量を実施する必要がある。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>集約により施設の維持管理や防犯の観点から入居者の住環境の向上には繋がっているが、方法等の見直しが必要。集約後に、空戸になった部分について、除草業務、樹木伐採業務、修繕等の維持管理が必要となるとともに、土地の売却に向けて測量を実施する必要がある。</p>

行政経営評価レポート

	所管	都市整備室
事務事業名	住宅リフォーム補助経費	事業ID
		10801011137

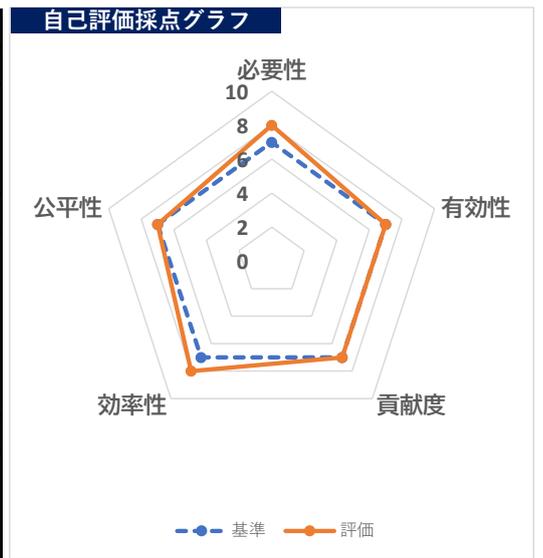
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
住宅リフォーム補助金申請	件	目標値	85	75
		実績値	46	72
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>既存住宅の改修を推進することにより、市民の居住環境の向上に寄与した。また、市内事業者による施工を対象としていることから、市内産業の活性化にも寄与している。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	施策体系外である
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
	<p>県の指導により、以前にリフォーム補助を実施した方について居住調査が必要となったため、職員の増員が必要となる。</p>
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>今後も、市内産業の活性化を図るとともに、市民の住環境の向上に寄与する。</p>
--

行政経営評価レポート

		所管	都市整備室
事務事業名	空家等対策経費	事業ID	10805011337

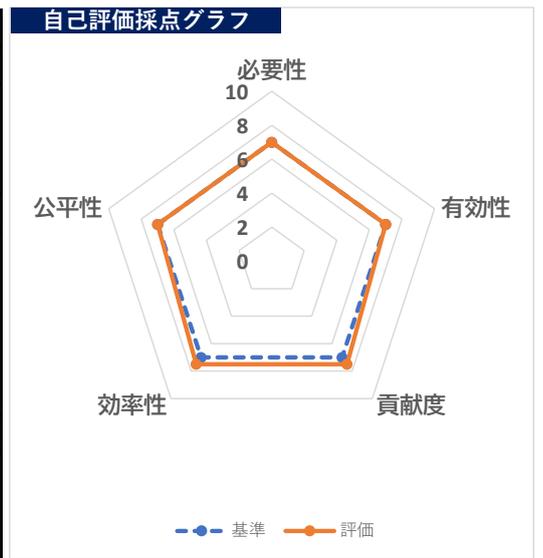
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 1	R 2
空家の意向調査	件	目標値	—	—
		実績値	60	190
空家に関する所有者からの相談	件	目標値	—	—
		実績値	43	28
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 1	R 2
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
市民からの空家に関する相談等の対応及び実態調査等を進めた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
今後も継続的に空家に関する相談、実態調査を進めていく必要があるため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

今後も、市民からの空家に関する相談等に適切に対応するとともに、意向調査、実態調査等を進めていく。
--